

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0054

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	私立学校施設事務経費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第三十八条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被災した私立学校(大学、短期大学、高等専修学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び特別支援学校(以下私立学校等という))における私立学校建物其他災害復旧事業の実施に伴う、都道府県の事務費負担の軽減。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校建物其他災害復旧事業のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費である。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	0.1	0	0.1	0.1	0.1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0.1	0	0.1	0.1	0.1			
	執行額	0	0	0	-	-			
執行率(%)	0%	0%	0%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	災害復旧都道府県事務費交付金	0.1	0.1	学校設置者の復旧事業計画等に基づく事業量の増による交付先都道府県の増					
	計	0.1	0.1						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	各都道府県における私立学校施設災害復旧事業の完了(目標値は、被災した学校のうち国庫補助申請予定学校数)	復旧を完了した学校数	成果実績	校	781	781	782	-	-
			目標値	校	790	790	790	-	790
			達成度	%	98.9	98.9	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	希望調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
補助申請金額 ※各都道府県における、私立学校等の施設等に対する復旧活動は進んでいる。		活動実績	百万円	0	0	0	-	-		
		当初見込み	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		-						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 私学の振興								
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により被災した私立学校等の復旧に係る事務費に対し補助することで、教育環境の復旧を進めることができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					-			-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した私立学校等の復旧に係る事務費に対する補助であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第38条に基づき、対象となる各都道府県へ交付される交付金であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した私立学校等の復旧を促進するための補助であり、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は都道府県であり、災害復旧に係る事務費に対しての補助である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県の費用負担が前提の補助となる。災害復旧事業における事務負担の軽減が目的であり、申請があった場合は確定報告により、その支出実績の提出を求めるとし、過剰な額の補助とならないよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県の費用負担が前提の補助となる。災害復旧事業における事務負担の軽減が目的であり、申請があった場合は確定報告により、その支出実績の提出を求めるとし、過剰な額の補助とならないよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費は被災し校舎等建物の復旧に係る経費であり、各都道府県からの申請に基づき交付するものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県より、交付申請がないことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災した各都道府県における校舎等の建物への災害復旧が進んでいるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	所要額を計上しているが、都道府県からの申請がないため、実績はない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	私立学校の災害復旧に係る事務処理手続きに対しての補助で、各都道府県における事務費負担の軽減となるものであるが、ここ数年の執行実績を踏まえた予算措置のあり方については検討が必要である。	
	改善の方向性	私立学校建物其他災害復旧事業の実施する都道府県に対し、ヒアリング等を実施し、その予算措置のあり方について検討していく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31-4	平成25年度	037
平成26年度	056	平成27年度	0054	平成28年度	0059	平成29年度	0048
平成30年度	復興庁 (0050)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成30年度実績はないため、イメージを参考に記載している。

復興庁

〔 文部科学省へ移替 〕

↓

文部科学省

〔 激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設の復旧事業に係り、国の事務の一部を委任する関係都道府県に対し必要な経費を補助する。 〕

↓

【交付】

A.都道府県
 私立学校災害復旧
 都道府県事務費交付金
 (支出実績無し)

〔 私立学校施設の復旧事業に係る事務を実施。 〕

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※平成30年度においては、執行実績なし					
計			0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

No.	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1			-		-		-	-	